

**高齢者支援施設新築工事設計業務
公募型プロポーザル方式評価要領**

1. 評価の位置づけ

本評価要領は、高齢者支援施設新築工事設計業務を委託するにあたり、「高齢者支援施設新築工事設計業務公募型 プロポーザル方式募集要領」（以下、募集要領）等の各種資料を基本とした上で、評価点の算出方法、受託候補者の選定方法について示すものである。

2. 評価方法と受託候補者等の選定

- (1) 委託先候補の事業者特定は、プロポーザル方式による建設コンサルタント選定会議（以下、選定会議）の審議により実施する。
- (2) 審査は参加表明書等による 1 次審査、ヒアリングによる 2 次審査の二段階審査により実施する。
- (3) 1 次審査は、参加表明書等の提出書類を基に書類審査（客観的評価）を事務局により実施し、選定会議の審議を経て、2 次審査へ進む点数上位 5 者を選定する。
- (4) 2 次審査は、1 次審査で選定された事業者に技術提案書等の提出を要請し、提出された資料について非公開によるヒアリング及び審議を行い、その内容を踏まえて選定会議により受託候補者及び次点候補者を選定する。
- (5) 各評価段階の配点は下記のとおりとする。

段階	評価項目	配点
1 次審査	会社の実力 (業務経歴、有資格者数など)	25.0
	実施体制の能力 (配置予定主任担当技術者の経験、能力など)	75.0
計		100.0

段階	評価項目	配点
2 次審査	特定テーマ①から③に対する技術提案 (特定テーマについての的確性、独創性、実現性など)	60.0
	業務の実施方針 (業務内容の理解度、実施体制、積極性など)	30.0
	提案価格	10.0
計		100.0

- (6) 1 次審査及び 2 次審査の得点による応募者の最終得点は下記のとおりとする。

$$\text{最終得点} = \{ (1 \text{ 次審査得点} + \text{市内加算}) \times 25\% \} + (2 \text{ 次審査得点})$$

市内加算とは、1 次審査得点に元請が市内事業者であれば 10%、準市内事業者であれば 5% を乗じた加算を行う。

なお、各段階での得点については公表しない。

選定終了後、受託候補者は応募者名と最終得点、次点候補者及び 3 位以下の応募者は最終得点のみ公表する。

- (7) 最終得点が同一の場合は、2次審査における特定テーマ②に対する技術提案の評価点の高い者を上位者とする。特定テーマ②に対する技術提案の評価点が同一の場合は、テーマ③、テーマ①、業務の実施方針、提案価格の順で、評価点が高い者を上位者とし、各評価点が同一の場合は、委員長が決することとする。

3. 1次審査

(1) 参加表明書等の提出

1) 提出期限

令和8年5月27日 午後5時まで（郵送の場合は期限内に必着のこと）

2) 提出方法

持参又は配達記録が残る郵送（簡易書留等）

3) 提出場所

募集要領「10.連絡先及び提出先」に記載する事務局

4) 提出書類

提出書類	様式	部数
参加表明書	様式1	A4判縦長のファイルに綴じたものを1部提出すること。
応募設計事務所概要	様式2	
会社の実力 (技術者数・資格)	様式3	
会社の実力 (同種又は類似業務実績)	様式4	
実施体制の能力 (配置予定主任担当技術者の技術者資格)	様式5	
協力事務所の名称等	様式6	
配置予定管理技術者の経歴	様式7	
配置予定主任担当技術者の経歴	様式8	

(2) 配点表

区分	様式	評価内容	評価基準	配点
会社の実力	様式3	技術者の在籍数	応募者に属する技術者の数 詳細は3.(3)評価基準による	5.0
	様式3	有資格者係数	応募者に属する技術者の数 詳細は3.(3)評価基準による	5.0
	様式4	同種又は類似業務の実績	平成28年4月24日以降に履行が完了した同種又は類似業務の数 詳細は3.(3)評価基準による	15.0
実	様式5	配置予定主任担当技術者	建築（総合）主任担当技術者の資格	3.0

	積算	建築積算士	1.0	3.0
		一級建築士		
		二級建築士	0.4	
		その他	0.2	

イ 配置予定管理技術者及び主任担当技術者の同類又は類似事例の実績（様式7、様式8）

管理技術者及び各主任担当技術者（積算主任担当技術者を除く）について、過去の実績のうち2件を次のとおり評価する。

- ① 業務実績については（3） 1）ウ同種又は類似業務の実績とし、評価する。
- ② 携わった立場

携わった立場	管理技術者係数	主任技術者係数
管理技術者の立場	1.0	1.0
主任担当技術者の立場	0.6	1.0
担当技術者の立場	0.2	0.6

- ③ 評価

配置予定主任担当技術者の各実績について①×②で算出された係数を合計し、2（実績が1件でも2とする）で除した値（小数点第3位を四捨五入）を評価係数とし、配点に乗じたものを得点とする。

ウ 繁忙度（様式7、様式8）

令和8年4月24日以降に業務の履行期間が重複するものについて評価する。（積算主任担当技術者は除く）

ただし、主たる分担業務分野（建築（総合）分野）主任技術者は業務実施上の条件として手持ち業務について、携わっている業務（本契約を含まず特定後、未契約の業務を含む。）が、5件以下であることが条件であるため、それを超える場合は失格とする。

評価項目	評価事項	評価係数
繁忙度	手持ち業務が2件以下	1.0
	手持ち業務が3件～4件	0.6
	手持ち業務が5件以上	0

4. 2次審査

(1) 技術提案書等の提出

1) 提出期限

令和8年6月30日 午後5時まで（郵送の場合は期限内に必着のこと）

2) 提出方法

持参又は配達記録が残る郵送（簡易書留等）

3) 提出場所

募集要領「10. 連絡先及び提出先」に記載する事務局

4) 提出書類

提出書類	様式	部数
------	----	----

ヒアリング出席者報告書	様式 11	1 部
技術提案書（表紙）	様式 12	A 4 判縦長のファイルに綴じたものを 1 部（社名入り）、技術提案書及び業務の 実施方針を A 4 判縦長のファイルに綴じ たものを計 5 部（社名無し）提出するこ と。その際、技術提案書は片袖折り（Z 折り）とする。
特定テーマに対する技術提案	様式 13	
業務の実施方針	様式 14	
価格提案書	任意	「高齢者支援施設新築工事設計業務 価 格提案書」と表面に記入した封筒へ 1 部 封入し、印鑑（参加表明書で使用するも の）で割印すること。また、封筒裏面 には、応募者の所在地、商号又は名称を記 入すること。 なお、封筒は外封筒、中封筒の二重封筒 とするなど厳重に封をすること。
プレゼンテーション動画	DVD	6 部

(2) 配点表

様式	評価項目		評価基準	配点
様式 12	特定テーマに対す る技術提案	テーマ① 「公共施設の脱炭素化に向けた設 計の考え方について」	(3) 1) による	20.0
		テーマ② 「本施設の特性を考慮したゾーニ ング及び動線計画の考え方につい て」		20.0
		テーマ③ 「施設の配置計画及び余剰地の考 え方について」		20.0
様式 13	業務の実施方針	業務の理解度、取組方針	(3) 2) による	15.0
		業務の実施体制		15.0
任意	提案価格		(3) 2) による	10.0

(3) 評価基準

ヒアリング終了後各委員が提案の的確性（与条件との整合性等）、独創性（工学的知見に基づい